【様式１】

　　秋田県生活環境部県民生活課　あて

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 部署名等 |  |
| メールアドレス |  |
| 電話 |  |
| ＦＡＸ |  |

エシカル消費新聞広告制作掲載業務委託に係る企画提案実施要領等に関する質問票

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 資料名称 | 該当ページ | 該当行 | 該当項目 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |

留意事項

・令和７年６月１１日（水）午後５時までに提出してください。

　期限を過ぎた提出は一切受け付けません。

・電子メールで送付してください。（アドレス：kenminseikatu@pref.akita.lg.jp）

【様式２】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　秋田県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

企画提案競技参加資格確認申請書

エシカル消費新聞広告制作掲載業務委託に係る企画提案競技参加資格について確認を受けたいので、次のとおり誓約のうえ、関係書類を添えて申請します。

記

　エシカル消費新聞広告制作掲載業務委託に係る企画提案競技実施要領の「３　参加資格に関する事項」の参加資格要件を全て満たし、虚偽がないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者 | 職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

【様式３】

会社概要整理票

（エシカル消費新聞広告制作掲載業務委託に係る企画提案競技）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 内　　容 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 | 本社 | 〒住所電話番号 |
| 本業務を受託する支社等 | 〒住所電話番号 |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従　業　員　数 |  |
| 業　務　内　容 |  |
| 会 社 の 特 色 |  |
| 過去２年以内における本業務と同種の業務実績（県内・県外を問わない） | 発注者 | 業務内容 | 契約金額(税込) | 受注年度 |
|  |  | 千円 |  |
|  |  |  |  |
| 【本申請の窓口となる担当者名】所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話／ＦＡＸ職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail |

記入上の注意

１　記載欄が不足する場合は、行を増やしてください。

２　会社の概要がわかるパンフレット等があれば併せて提出してください。

【様式４】

令和　　年　　月　　日

共同企業体結成届

（宛先）秋田県知事

共同企業体の名称

構成員（代表者）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名

構成員　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者職氏名

　次の業務を受託するため、共同企業体を結成しましたので、協定書の写しを添えて届け出ます。

委託業務名　　エシカル消費新聞広告制作掲載業務委託

（参考様式）

共同企業体協定書

（目的）

第１条　当企業体は、秋田県（以下「県」という。）が委託するエシカル消費新聞広告制作掲載業務（以下「委託業務」という。）を共同連帯して実施することを目的とする。

（名称）

第２条 当企業体は、○○と称する。

（事業所の所在地）

第３条　当企業体の事務所を○○に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○○年○○月○○日に成立し、委託契約の履行後１か月を経過するまでの間は、解散しないものとする。

２　委託業務を受託することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、県が委

託業務に係る委託契約を締結した日をもって解散するものとする。

（構成員）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　所在地　○○

　　　　　商号又は名称　○○

　　　　　代表者職氏名　○○

　　　　　所在地　○○

　　　　　商号又は名称　○○

　　　　　代表者職氏名　○○

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、委託業務の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、県と折衝する権限並びに県への書類及び見積書の提出、委託料の請求、受領及び当企業体に属する資産を管理する権限を有する。

（業務分担）

第８条　各構成員の事業の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

○○業務　　　○○○○

○○業務　　　○○○○

２　前項に規定する分担業務の価格については、別に定めるところによるものとする。

（運営のための協議）

第９条　当企業体は、組織及び編成並びに委託業務に関する事項、資金管理方法、当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について、構成員間で協議の上決定し、委託業務を実施するものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、委託業務の実施に伴い当企業体が負担する責務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、委託業務の完了時に決算するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第13条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（構成員の脱退に対する措置）

第14条　構成員は、県及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が委託業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち、委託期間中に、前項の規定により脱退したものがある場合においては、残存構成員が協同連帯して委託業務を完成する。

（構成員の除名）

第15条　当企業体は、構成員のうち、いずれかが委託期間中に重要な義務の不履行その他除名し得る正当な事由を生じた場合においては、県及び他の構成員全員の承認により、当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては、当企業体は、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項の規定を準用するものとする。

（構成員の破産又は解散に対する処置）

第16条　構成員のうち、いずれかが委託期間中に破産又は解散した場合においては、第14条第２項の規定を準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条　代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に変えて、県及び他の構成員全員の承認により、残存構成員のうちいずれかを代表とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条 当企業体が解散した後においても、委託業務につきその契約の内容に不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条 この協定書に定めのない事項については、構成員間で協議の上、定めるものとする。

　この協定の締結を証するため、この協定書を○通作成し、各構成員が記名押印の上、各自保有するものとする。

令和○○年○○月○○日

共同企業体の名称　○○

　構成員（代表者）の所在地　○○

　商号又は名称　　　　　　　○○

　代表者職氏名　　　　　　　○○

　構成員の所在地　　　　　　○○

　商号又は名称　　　　　　　○○

　代表者職氏名　　　　　　　○○

（参考様式）

共同企業体協定書第８条に基づく協定書

エシカル消費新聞広告制作掲載業務委託については、共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が分担する業務額を次のとおり定める。

分担業務額（消費税額及び地方消費税額を含まない額）

　　　　○○業務　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　○○業務　　　　　　　　　　　　　　　円

　○○及び○○は、上記のとおり分担業務額を定めたのでその証拠としてこの協定書○通を作成し、各構成員が記名押印の上、各自保有するものとする。

令和○○年○○月○○日

共同企業体の名称　○○

　構成員（代表者）の所在地　○○

　商号又は名称　　　　　　　○○

　代表者職氏名　　　　　　　○○

　構成員の所在地　　　　　　○○

　商号又は名称　　　　　　　○○

　代表者職氏名　　　　　　　○○

【様式５】

企画提案競技参加辞退届

　令和　　年　　月　　日

　（宛先）秋田県知事　　鈴　木　健　太

エシカル消費新聞広告制作掲載業務委託に係る企画提案競技参加資格申請書を提出しましたが都合により辞退します。

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

【様式６】

エシカル消費新聞広告制作掲載業務委託企画提案書

|  |  |
| --- | --- |
| Ⅰ　企画提案者について | １　所在地２　商号又は名称３　代表者職氏名４　担当者職氏名５　連絡先 |
| Ⅱ　実施体制について | ・業務実施の責任者、各役割に従事する者、従事する者の業務経験を体系図として記載する。・業務遂行に当たり、事故等が発生した場合の報告体制を体系図に含めること。 |
| Ⅲ　見本作品について | １　企画・構成で配慮した点（内容の視点・コンセプト等） |
| ２　表現・デザイン・レイアウト等の特徴 |
| ３　読みたくなる工夫、配慮した点等 |
| ４　その他の特長、アピールポイント |
| Ⅳ　過去の実績について | ・過去２年以内に、国、地方公共団体又は民間企業において、本業務と同等以上の業務に携わった主な実績の概要を記載するとともに、実績に係る画像を記載する。・実績が多数ある場合は、２例以内とすること。 |

記載上の留意点

◎Ⅰ～Ⅳいずれも本様式に記載すべき事項が記載されていれば、別紙によることを可とします。

◎Ⅰについては、正本のみに記入してください。副本には、審査の公正を期すため、所在地、商号又は名称、代表者職氏名、連絡先及び参加者等を特定できる文字、記号を一切記載しないでください。

◎Ⅲについては、制作物の写しを添付してください。